

平成 28 年 7 月 19 日

## 第 1 回 草津地域 地域経済動向調査

### (2016 年 4-6 月期)

#### ≪調査結果のポイント≫

---

草津地域の中小企業の業況は、製造業に明るさが見られるものの総じて厳しい結果となった。来期は小売業に足踏みが見られるが全体としては弱いながらも持ち直す動きを示している。

- (1) 今期の全産業の業況判断D I（前期比）は、▲16.9 となったが、来期は 0.7 と改善方向且つプラスに転じる見通しとなった。
  - (2) 業種別の業況判断D I は、製造業が 11.1、卸売業が持ち合い（0.0）だったが、小売業は▲51.9、建設業は▲31.0、サービス業は▲11.9 だった。来期（2016 年 7-9 月期）は小売業を除きプラスに転じる見通しとなった。
  - (3) 全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲9.2 となり、厳しい状況にある。製造業が 5.6、卸売業が持ち合いだったのに対し、小売業は▲27.6、サービス業は▲12.5、建設業は▲6.9 だった。来期はサービス業でマイナス幅が縮小するものの、小売業および建設業はマイナス幅が拡大する見通しとなった。
  - (4) 全産業の従業員数D I（前年同期比）は 6.6 となり、増加傾向にある。業種別では、小売業が▲3.7 だった他は全てプラスだった。来期は小売業でマイナス幅が拡大するものの、卸売業、サービス業、建設業でプラス幅が拡大、製造業はプラス幅が縮小する見通しとなった。  
全産業の従業員数過不足D I（水準）は▲25.5 で、全ての業種でマイナスとなり不足感が強い。来期見通しも全ての業種でマイナスとなった。  
全産業の従業員数は増加しているが、不足感は強い結果だった。
  - (5) 今期の全産業の設備投資動向は 23.5% だった。製造業（34.1%）と建設業（28.0%）が全体を上回った。
  - (6) 今期の経営上の問題点は、「単価の低下・上昇難」が製造業、建設業、卸売業でトップだった。「従業員の確保難」がサービス業、建設業、製造業で、「ニーズの変化への対応」が製造業、サービス業で上位となった。小売業では、「需要の低迷」、「同業者の進出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が上位に挙げられた。
-

## 〔調査要領〕

## 1. 調査時期

2016年6月1日～22日

## 2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業 354社を対象に実施、147社から有効回答を得た（有効回答率41.5%）。

## ○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合
全体	147	100.0%
製造業	37	25.2%
建設業	29	19.7%
卸売業	8	5.4%
小売業	31	21.1%
サービス業	42	28.6%

## 3. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

## 4. 分析手法

DI（ディフュージョン・インデックス）指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

### 1. 業況判断D I（前期比）

今期（4－6 月期）の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」、前期比）は▲16.9 だが、来期（7－9 月期）の見通しは 0.7 となり 17.6 ポイント改善しプラスに転じる。

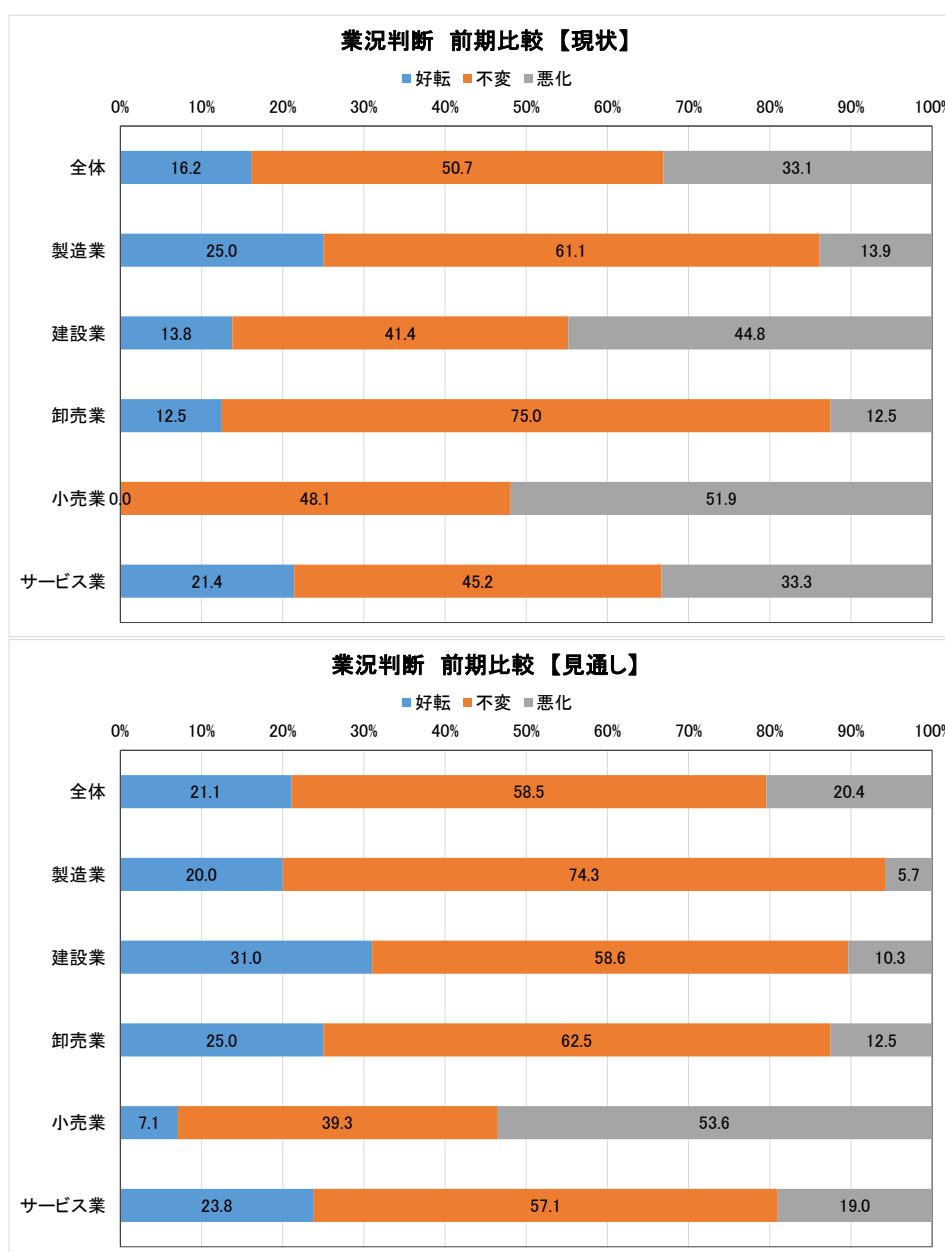
製造業は、今期 11.1、来期 14.3 とプラス幅が 3.2 ポイント拡大する。

建設業は、今期▲31.0、来期 20.7 と 51.7 ポイントも改善しプラスに転じる。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期 12.5 とプラス幅が 12.5 ポイント拡大する。

小売業は、今期▲51.9、来期▲46.5 とマイナス幅が 5.4 ポイント縮小するものの、依然として厳しい状況にある。

サービス業は、今期▲11.9、来期 4.8 と 16.7 ポイント改善する。



## 2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」、前期比）は▲22.7 だが、来期の見通しは 1.4 となり 24.1 ポイント改善しプラスに転じる。

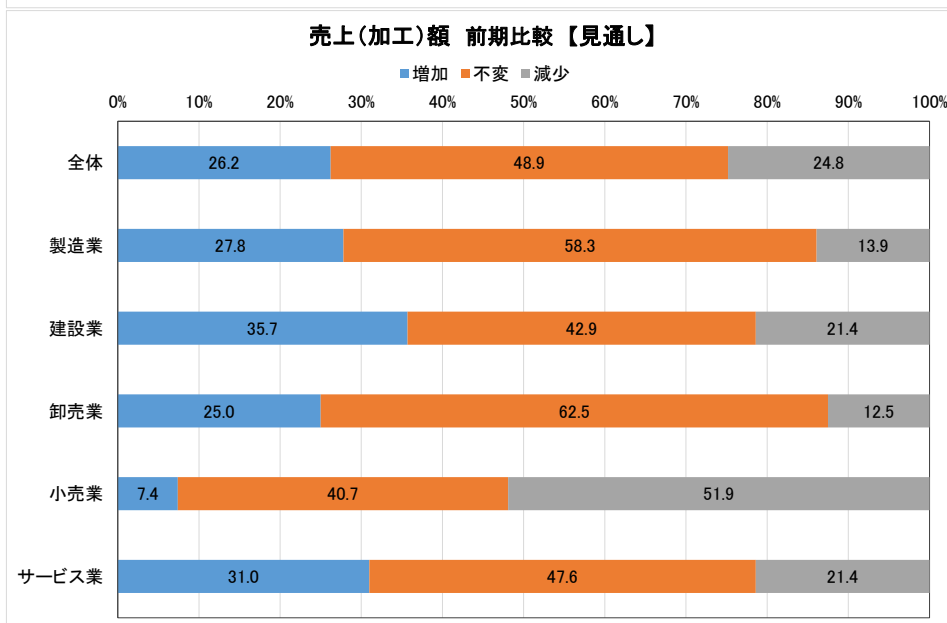
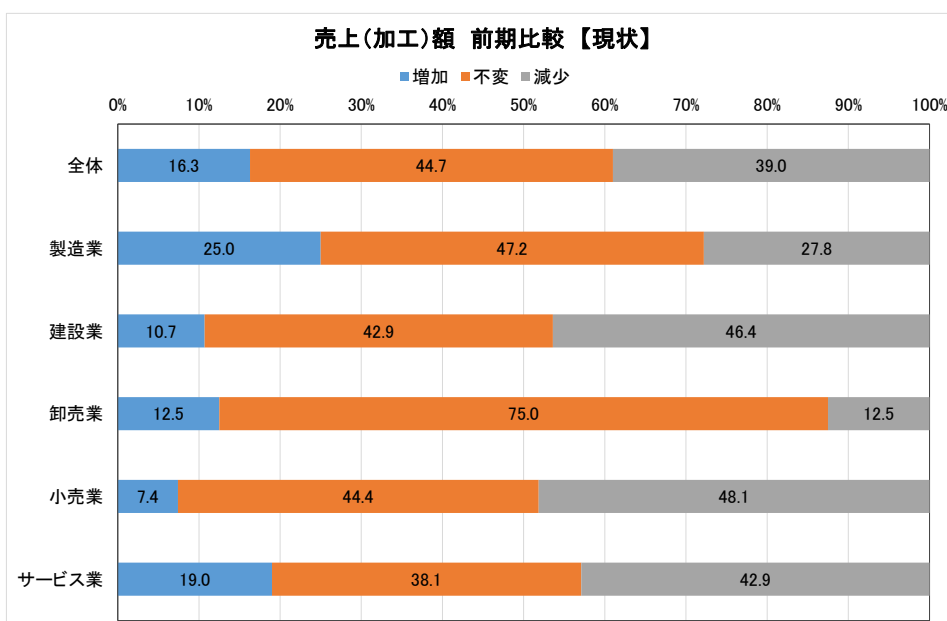
製造業は、今期▲2.8、来期 13.9 と 16.7 ポイント改善しプラスに転じる。

建設業は、今期▲35.7、来期 14.3 と 50.0 ポイントも改善しプラスに転じる。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期 12.5 とプラス幅が 12.5 ポイント拡大する。

小売業は、今期▲40.7、来期▲44.5 とマイナス幅が 3.8 ポイント縮小するものの、依然として厳しい状況にある。

サービス業は、今期▲23.9、来期 9.6 と 33.5 ポイント改善しプラスに転じる。



### 3. 資金繰りDI

全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」、前期比）は▲12.2で、来期の見通しは▲5.1となり7.1ポイント改善するもののマイナス水準となった。

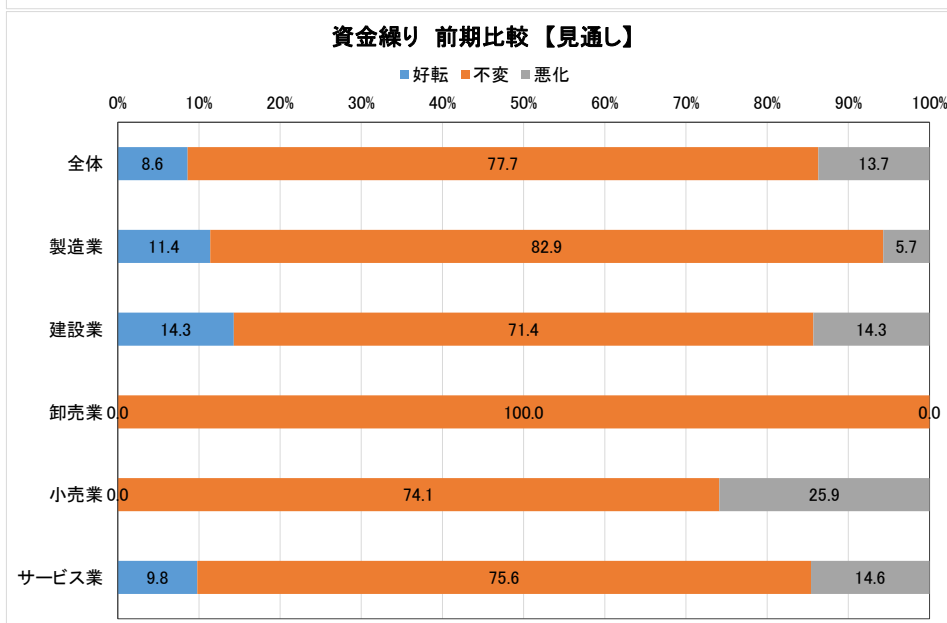
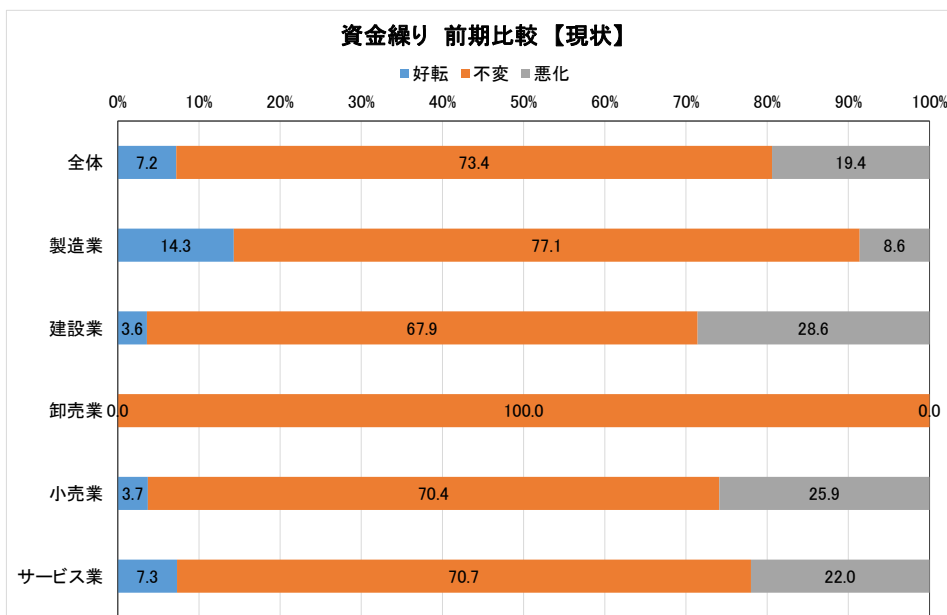
製造業は、今期、来期ともに5.7でプラスを維持する。

建設業は、今期▲25.0、来期持ち合い（0.0）と25.0ポイント改善する。

卸売業は、今期、来期とも持ち合い（0.0）を維持する。

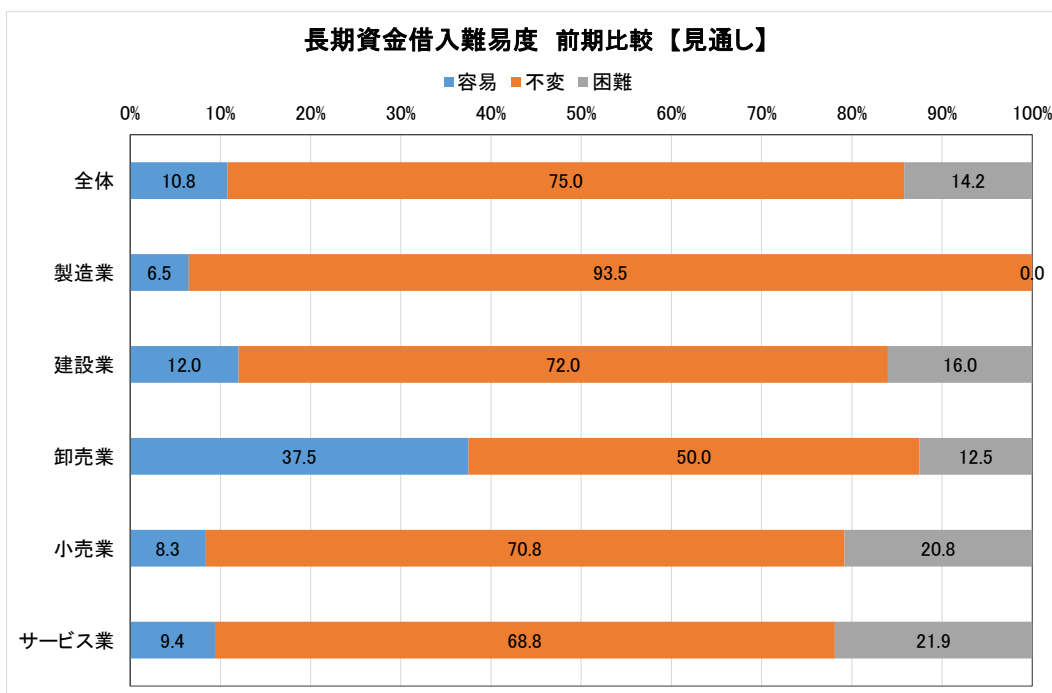
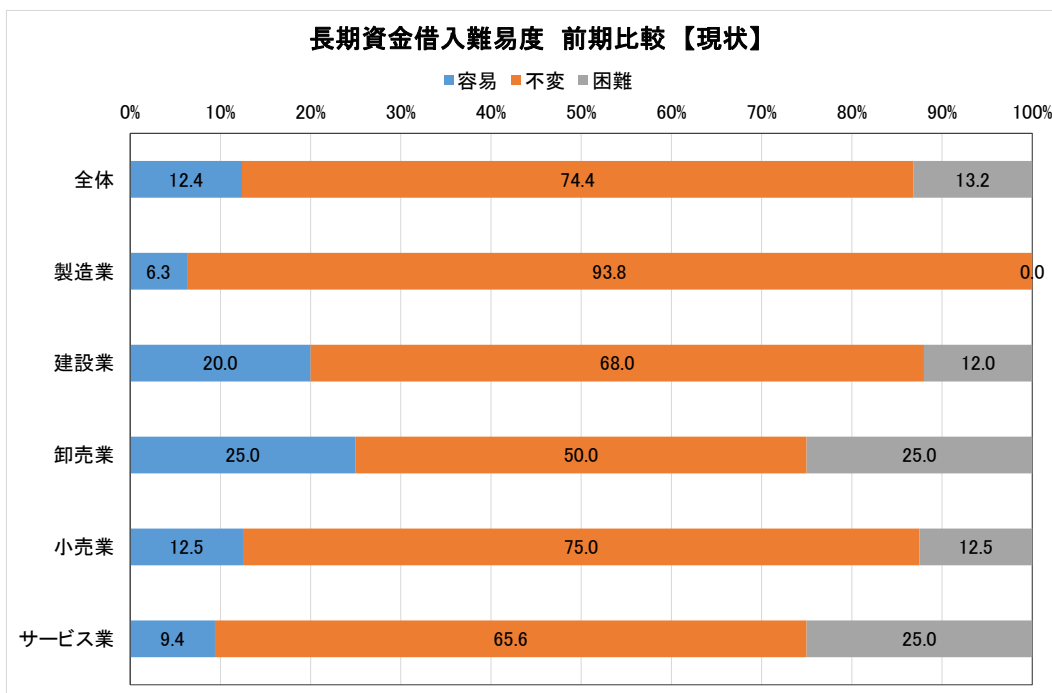
小売業は、今期▲22.2、来期▲25.9とマイナス幅が3.7ポイント拡大する。

サービス業は、今期▲14.7、来期▲4.8とマイナス幅が9.9ポイント縮小する。

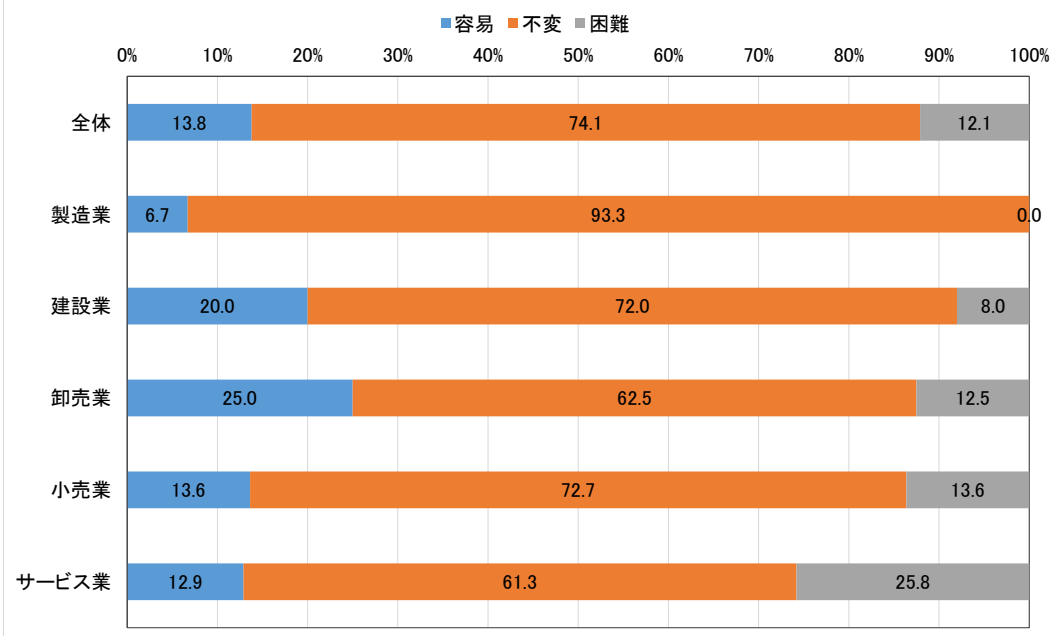


#### 4. 借入難易度D I

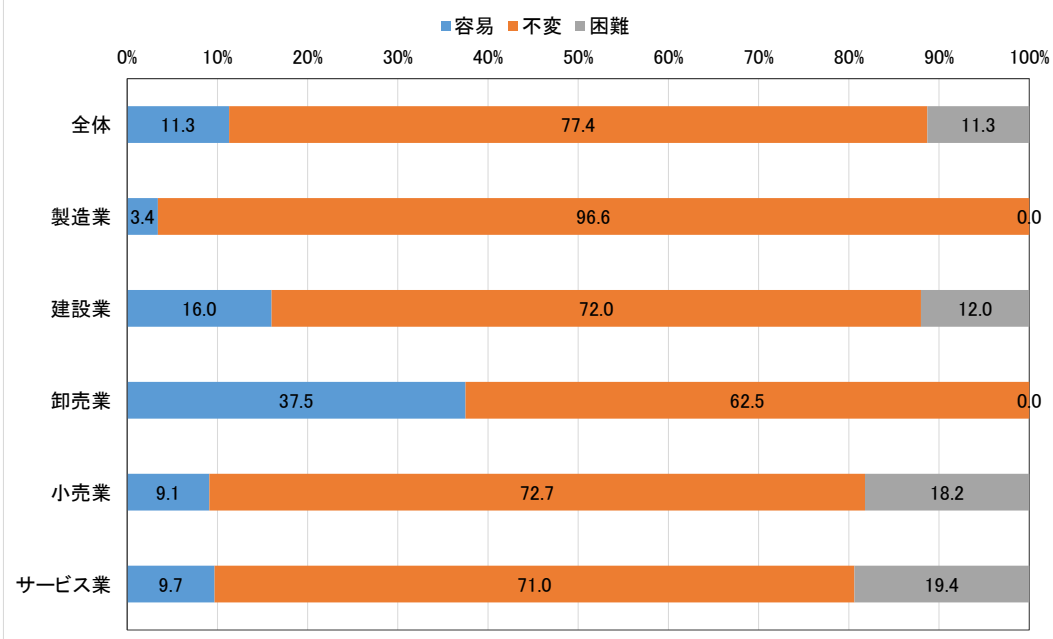
全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は▲0.8で、来期の見通しは▲3.4となりマイナス幅が2.6ポイント拡大する。短期資金借入難易度D Iは今期1.7で、来期の見通しは持ち合い（0.0）となった。



短期資金借入難易度 前期比較【現状】



短期資金借入難易度 前期比較【見通し】



## 5. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は▲9.2で、来期の見通しは▲10.5となり1.3ポイント悪化する結果となった。

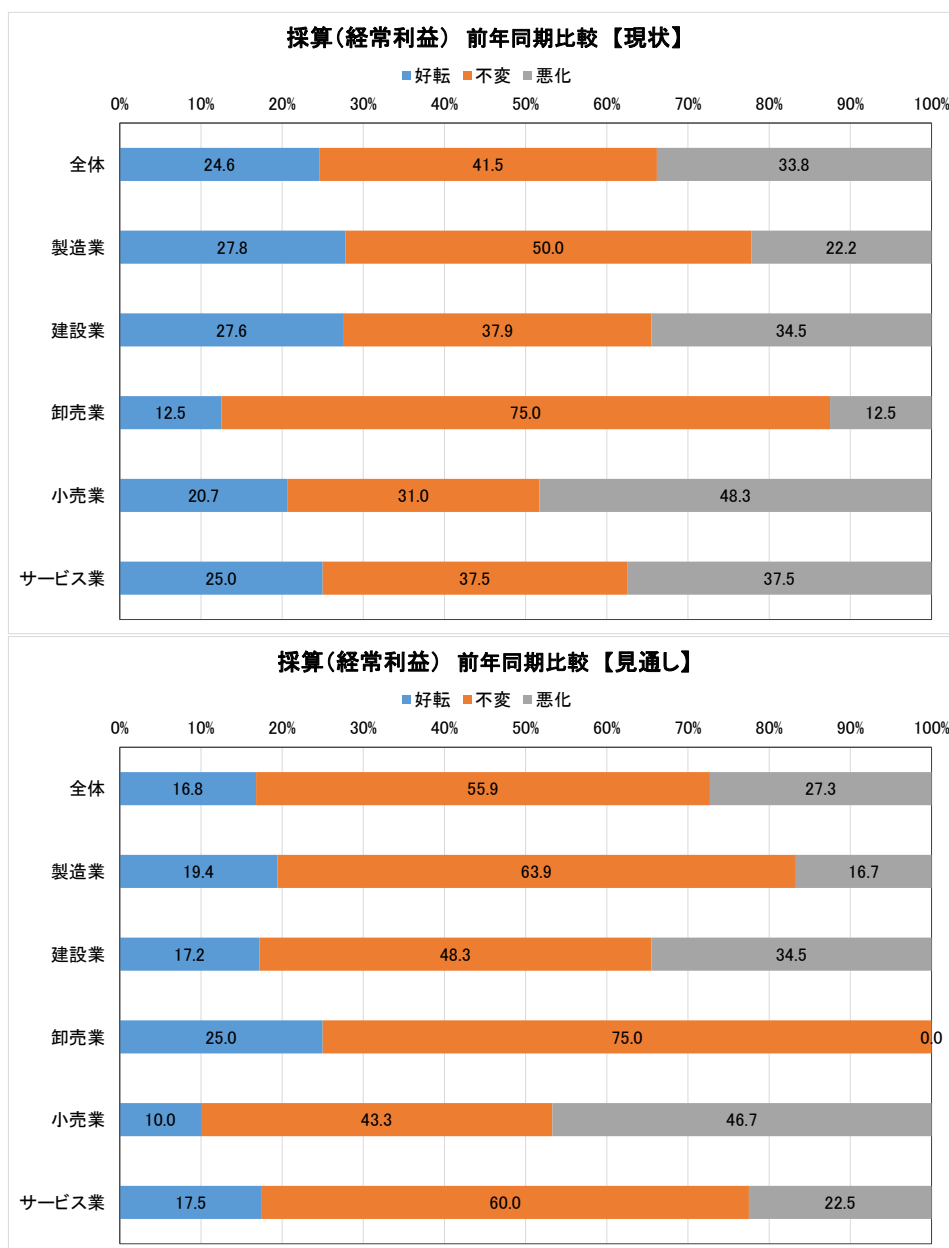
製造業は、今期5.6、来期2.7とプラス幅が2.9ポイント縮小する。

建設業は、今期▲6.9、来期▲17.3とマイナス幅が10.4ポイント拡大する。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期25.0とプラス幅が25.0ポイント拡大する。

小売業は、今期▲27.6、来期▲36.7とマイナス幅が9.1ポイント拡大する。

サービス業は、今期▲12.5、来期▲5.0とマイナス幅が7.5ポイント縮小する。





## 6. 従業員数D I

全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は6.6で、来期の見通しは8.0となりプラス幅が1.4ポイント拡大する。

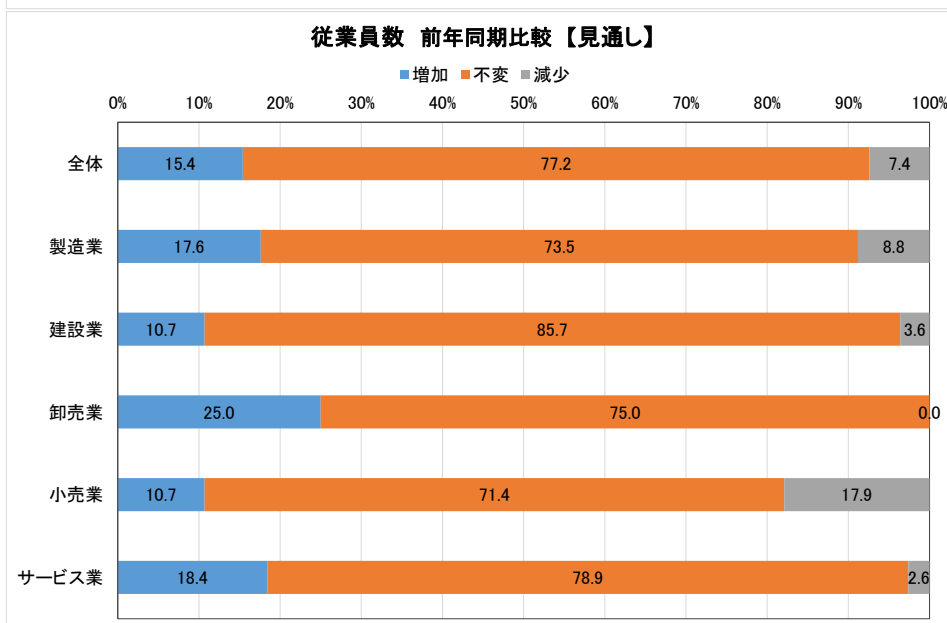
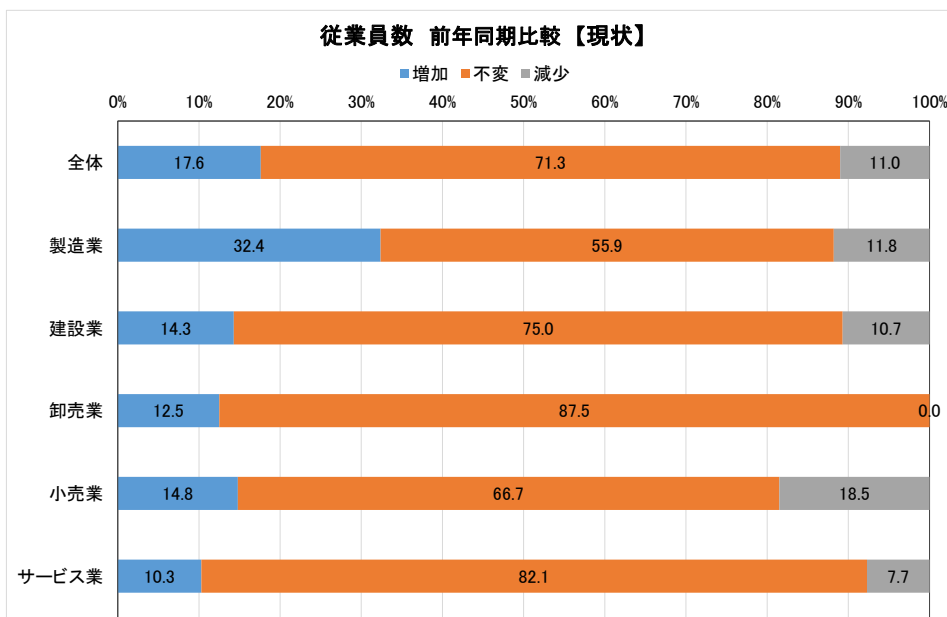
製造業は、今期20.6、来期8.8とプラス幅が11.8ポイント縮小する。

建設業は、今期3.6、来期7.1とプラス幅が3.5ポイント拡大する。

卸売業は、今期12.5、来期25.0とプラス幅が12.5ポイント拡大する。

小売業は、今期▲3.7、来期▲7.2とマイナス幅が3.5ポイント拡大する。

サービス業は、今期2.6、来期15.8とプラス幅が13.2ポイント拡大する。



### 7. 従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲25.5で、来期の見通しは▲27.2となり不足傾向が強まる結果となった。

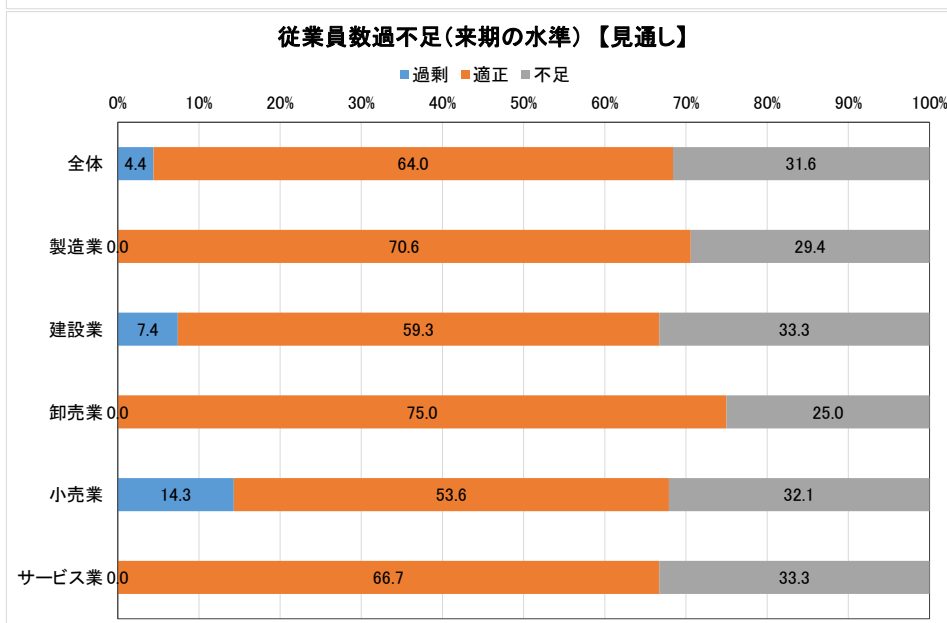
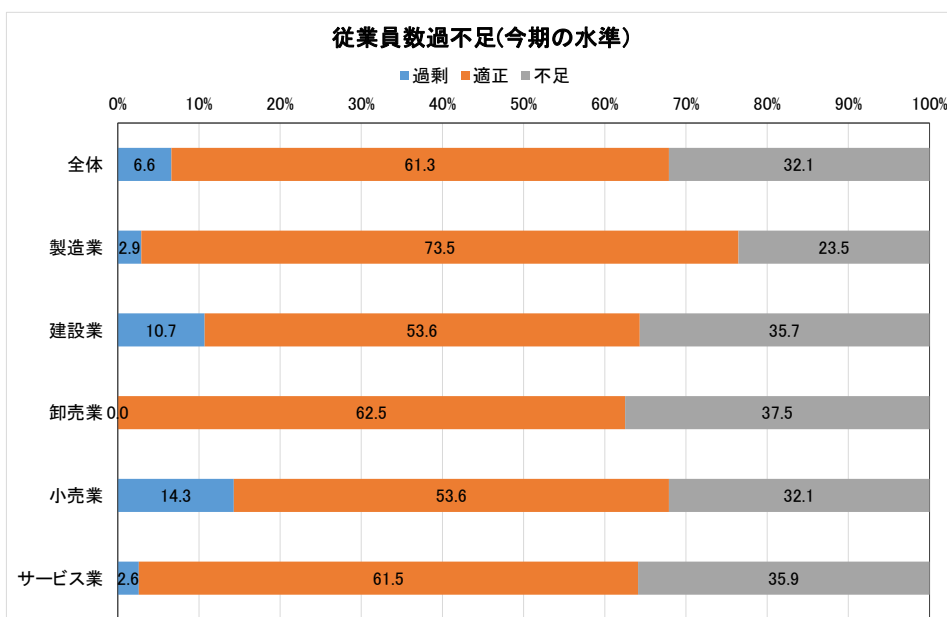
製造業は、今期▲20.6、来期▲29.4とマイナス幅が8.8ポイント拡大する。

建設業は、今期▲25.0、来期▲25.9とマイナス幅が0.9ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲37.5、来期▲25.0とマイナス幅が12.5ポイント縮小する。

小売業は、今期▲17.8、来期▲17.8とマイナス幅は変わらない。

サービス業は、今期▲33.3、来期▲33.3とマイナス幅は変わらない。



## 8. 設備投資の動向

全産業の設備投資の今期の実施状況は23.5%で、製造業34.1%、建設業28.0%、サービス業22.5%となっている。来期の実施予定は24.4%で、卸売業37.5%、製造業37.1%、サービス業20.5%となっている。

設備投資を「今期に実施した」及び来期に「計画している」と答えた企業の主な投資内容は、製造業は「生産設備」、「OA機器」、建設業は「土地」、「建築機械」、「車両・運搬具」、卸売業は「車両・運搬具」「倉庫」、小売業は「販売設備」、「店舗」、サービス業は「サービス設備」、「車両・運搬具」だった。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」46.9%、「生産力増加」34.7%、「合理化・省力化」32.7%の順だった。なお、その計画の実効性は、「計画通りに行う」51.0%、「景気動向によって見直す」41.2%だった。

○設備投資動向		
	設備投資動向	
期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画
全体	23.5	24.4
製造業	34.1	37.1
建設業	28.0	19.2
卸売業	12.5	37.5
小売業	14.3	14.8
サービス業	22.5	20.5
備考	設備投資実施企業割合(%)	

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	51.0	41.2	7.8	32.7	46.9	34.7	14.3
製造業	47.4	36.8	15.8	47.4	52.6	52.6	5.3
建設業	44.4	55.6	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
小売業	40.0	50.0	10.0	22.2	44.4	22.2	11.1
サービス業	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	30.0	20.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

## 9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点の第1位は、製造業は「製品ニーズの変化への対応」21.2%、建設業は「従業員の確保難」24.0%、卸売業は「販売単価の低下・上昇難」並びに「需要の停滞」ともに28.6%、小売業は「同業者の進出」17.2%、サービス業は「従業員の確保難」23.7%だった（17ページ）。

同第1位から第3位を併せた全体のトップは、製造業は「製品（加工）単価の低下・上昇難」42.4%、建設業は「請負単価の低下・上昇難」36.0%、卸売業は「販売単価の低下・上昇難」85.7%、小売業は「需要の停滞」31.0%、サービス業は「従業員の確保難」39.5%だった（下表）。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～			
順位	①	②	③
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難
	42.4	36.4	30.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	従業員の確保難	民間需要の停滞
	36.0	32.0	24.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇
	85.7	57.1	42.9
小売業	需要の停滞	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	31.0	27.6	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	39.5	23.7	21.1
順位	④	⑤	
製造業	人件費の増加	需要の停滞	
	24.2	21.2	
建設業	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞	
	16.0	16.0	
卸売業	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化	
	28.6	28.6	
小売業	販売単価の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応	
	24.1	24.1	
サービス業	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難	
	21.1	18.4	
* 下段：構成比 (%)			

## 10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

### ①製造業

- ・中国経済の不透明感。国内購買意欲の低下（従業員数20人超）。
- ・中小企業へ下りてくる仕事の単価は低いが、人件費だけが上がっている（20人超）。
- ・消費税5%から8%アップは購買力の低下、安物買いに走る方が多い。求人についても、働く前から自分のことばかり主張する人がとっても多い（20人以下）。

### ②建設業

- ・積極的且つ機動に富んだ経済政策を望みます（20人以下）。
- ・大企業優先、先導型の経済政策の見直し（20人以下）。

### ③卸売業

- ・中小企業同士が地元購買を積極的に進めていくような仕掛が必要（5人超）。

### ④小売業

- ・長期金利がマイナスになっていますが、今後はどうなるのか不安です（5人以下）。
- ・世相と同様、消費者に余裕のお金がなく、経済が回っていないことを痛感します（5人以下）。

### ⑤サービス業

- ・消費税、一般税と税金の支払いに苦慮している。現実社会は貧者が多く、生保（生活保護）も50%越える実社会となっている（5人超）。
- ・今こそ対面販売で商売できる店が必要だと思います（5人以下）。
- ・10%に上がり、店で食べていただくのと仕出しでの税の違いが、又飲酒運転並みに響かないか、かなり不安です（5人以下）。
- ・熊本地震により設備投資の計画（メーカー工場）が不透明になりつつある（5人以下）。
- ・震災等の関係で世の中が全般的に暗い方向に傾いているように思う。お金を使っているのは独身貴族だけかもしれません（5人以下）。
- ・中小、零細にとってセーフティネットはどこにある？（5人以下）
- ・調理師の人材不足の原因は第一にサービス残業と考えられ、修行という名目で長時間労働を行っている。特に京都の老舗の店が多く、離職者が多く人材不足を招いている（5人以下）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）

資料編

○DI指数一覧表										
前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-16.9	0.7	-22.7	1.4	-12.2	-5.1	-0.8	-3.4	1.7	0.0
製造業	11.1	14.3	-2.8	13.9	5.7	5.7	6.3	6.5	6.7	3.4
建設業	-31.0	20.7	-35.7	14.3	-25.0	0.0	8.0	-4.0	12.0	4.0
卸売業	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5
小売業	-51.9	-46.5	-40.7	-44.5	-22.2	-25.9	0.0	-12.5	0.0	-9.1
サービス業	-11.9	4.8	-23.9	9.6	-14.7	-4.8	-15.6	-12.5	-12.9	-9.7
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	
前年同期比較	業況		売上額		採算（経常利益）		従業員数			
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期		
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し		
全体	-14.0	-7.6	-16.5	-12.8	-9.2	-10.5	6.6	8.0		
製造業	0.0	0.0	0.0	-2.8	5.6	2.7	20.6	8.8		
建設業	-17.3	-10.3	-18.5	-11.1	-6.9	-17.3	3.6	7.1		
卸売業	-12.5	25.0	-12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	25.0		
小売業	-37.9	-30.0	-39.3	-42.9	-27.6	-36.7	-3.7	-7.2		
サービス業	-7.3	-2.5	-14.6	-9.8	-12.5	-5.0	2.6	15.8		
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比			
水準	引合		採算（経常利益）		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-14.5	-12.4	11.4	17.9	-25.5	-27.2	11.1	6.9	2.8	-5.6
製造業	-5.5	-8.3	25.0	38.9	-20.6	-29.4	9.1	3.1	3.0	-5.9
建設業	-24.1	-3.5	3.4	10.7	-25.0	-25.9				
卸売業	0.0	12.5	37.5	25.0	-37.5	-25.0	0.0	0.0		
小売業	-22.8	-27.3	-3.7	3.7	-17.8	-17.8	17.9	14.3		
サービス業	-13.9	-20.0	9.7	12.2	-33.3	-33.3				
備考	引合：取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～										
業況 (前期比較)										
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN					
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期				
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し				
全体	-16.9	0.7	-19.5	-17.3	-13	-17				
製造業	11.1	14.3	-16.9	-12.8	-11	-15				
建設業	-31.0	20.7	-11.5	-15.9	-12	-15				
卸売業	0.0	12.5	-18.9	-14.3	-23	-40				
小売業	-51.9	-46.5	-29.2	-26.7	-30	-42				
サービス業	-11.9	4.8	-16.7	-14.5	---	---				
前期比較										
調査主体	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度		
期	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN
現状/見通し	4-6月期	4-6月期		4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
全体	-22.7	-19.3	-9	-12.2	-13.9	-0.8	-4.5	1.7	-2.2	
製造業	-2.8	-15.7	-7	5.7	-13.0	6.3	-2.2	6.7	1.4	
建設業	-35.7	-13.5	-4	-25.0	-7.3	8.0	0.3	12.0	3.8	
卸売業	0.0	-16.1	-5	0.0	-8.2	0.0	-0.8	12.5	1.4	
小売業	-40.7	-27.7	-22	-22.2	-20.4	0.0	-9.5	0.0	-7.7	
サービス業	-23.9	-18.0	---	-14.7	-13.3	-15.6	-5.4	-12.9	-4.4	
採算(経常利益、前年同期比較)										
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		従業員数 (前年同期比較)			
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	草津商工会議所		中小企業庁	
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-9.2	-10.5	-24.1	-22.6	-11	-16	6.6	8.0	-2.6	-2.3
製造業	5.6	2.7	-20.8	-18.9	-13	-19	20.6	8.8	-0.2	-0.7
建設業	-6.9	-17.3	-18.5	-19.1	-17	-21	3.6	7.1	0.3	-1.0
卸売業	0.0	25.0	-19.2	-19.7	8	-11	12.5	25.0	-2.1	-2.3
小売業	-27.6	-36.7	-34.0	-32.4	-26	-27	-3.7	-7.2	-5.3	-5.0
サービス業	-12.5	-5.0	-22.2	-19.8	---	---	2.6	15.8	-3.7	-2.1
従業員数過不足(水準)										
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN					
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期				
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し				
全体	-25.5	-27.2	-13.3	---	-18	-21				
製造業	-20.6	-29.4	-8.5	---	-11	-10				
建設業	-25.0	-25.9	-18.8	---	-28	-41				
卸売業	-37.5	-25.0	-9.1	---	0	8				
小売業	-17.8	-17.8	-8.9	---	-52	-50				
サービス業	-33.3	-33.3	-18.8	---	---	---				
水準										
調査主体	製商品在庫水準				生産設備過不足					
期	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
現状/見通し	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
全体	11.1	6.9	7	6						
製造業	9.1	3.1	8	5	3.0	-5.9	-2.6	---	-2	-4
建設業										
卸売業	0.0	0.0	18	18						
小売業	17.9	14.3	26	15						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

\* 中小企業庁「第144回中小企業景況調査(2016年4-6月期)」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査(2016年4-6月期)より

○設備投資動向								
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN			
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期		
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し		
全体	23.5	24.4	16.8	17.6	44	37		
製造業	34.1	37.1	21.3	21.9	46	41		
建設業	28.0	19.2	19.3	17.4	43	25		
卸売業	12.5	37.5	17.8	17.3	54	34		
小売業	14.3	14.8	11.4	12.4	37	48		
サービス業	22.5	20.5	16.2	18.5	---	---		
備考	設備投資実施企業割合(%)							
	計画の実効性			計画の目的				
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他	
全体	51.0	41.2	7.8	32.7	46.9	34.7	14.3	
製造業	47.4	36.8	15.8	47.4	52.6	52.6	5.3	
建設業	44.4	55.6	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0	
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	
小売業	40.0	50.0	10.0	22.2	44.4	22.2	11.1	
サービス業	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	30.0	20.0	
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)				
【投資内容】								
製造業			建設業			卸売業		
期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画
土地	0.0	0.0	土地	57.1	60.0	土地	0	0
工場	0.0	0.0	建物	28.6	20.0	店舗	0	0
生産設備	72.7	100.0	建築機械	28.6	40.0	倉庫	0	100
車両・運搬具	18.2	8.3	車両・運搬具	28.6	40.0	車両・運搬具	100	100
付帯施設	18.2	0.0	付帯施設	0.0	40.0	付帯施設	0	0
O A 機器	36.4	16.7	O A 機器	14.3	40.0	O A 機器	0	0
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0	0
その他	9.1	8.3	その他	14.3	20.0	その他	0	0
実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)		
小売業			サービス業					
期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期			
実績/計画	実績	計画	実績/計画	実績	計画			
土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0			
店舗	25.0	75.0	建物	33.3	0.0			
販売設備	50.0	0.0	サービス設備	55.6	62.5			
車両・運搬具	0.0	0.0	車両・運搬具	44.4	37.5			
付帯施設	25.0	25.0	付帯施設	22.2	0.0			
O A 機器	25.0	0.0	O A 機器	0.0	12.5			
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0			
その他	0.0	0.0	その他	0.0	12.5			
実施企業割合(%)			実施企業割合(%)					



○経営上の問題点 ～業種別 順位表～					
全体	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	需要の停滞
	42.4	36.4	30.3	24.2	21.2
建設業	請負単価の低下・上昇難	従業員の確保難	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	36.0	32.0	24.0	16.0	16.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	85.7	57.1	42.9	28.6	28.6
小売業	需要の停滞	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	利用者ニーズの変化への対応
	31.0	27.6	24.1	24.1	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	材料仕入単価の上昇	利用料金の低下・上昇難
	39.5	23.7	21.1	21.1	18.4
* 下段：構成比 (%)					
1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	従業員の確保難
	21.2	18.2	12.1	9.1	6.1
建設業	従業員の確保難	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	24.0	16.0	8.0	8.0	8.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇	
	28.6	28.6	14.3	14.3	
小売業	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	
	17.2	13.8	10.3	10.3	
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	材料仕入単価の上昇	その他	
	23.7	7.9	7.9	7.9	
* 下段：構成比 (%)					
2位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	人件費の増加	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞
	29.6	11.1	7.4	7.4	7.4
建設業	請負単価の低下・上昇難	官公需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	材料価格の上昇	材料費・人件費以外の経費の増加
	16.7	16.7	11.1	11.1	11.1
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化	
	42.9	28.6	14.3	14.3	
小売業	消費者ニーズの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化	同業者の進出	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞
	23.8	9.5	9.5	9.5	9.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇
	20.0	16.0	12.0	8.0	8.0
* 下段：構成比 (%)					
3位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	人件費の増加	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	熟練技術者の確保難
	25.0	16.7	12.5	12.5	8.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	新規参入業者の増加	従業員の確保難	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難
	26.7	20.0	6.7	6.7	6.7
卸売業	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	メーカーの進出による競争の激化	人件費の増加	従業員の確保難
	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7
小売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	29.4	11.8	11.8	5.9	5.9
サービス業	材料仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	人件費の増加	新規参入業者の増加
	15.0	15.0	15.0	10.0	10.0
* 下段：構成比 (%)					

○経営上の問題点 ～業種別 一覧表～													
		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体		
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	10	製品(加工)単価の低下・上昇難	18.2	29.6	0.0	42.4		
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0		
	03 製品ニーズの変化への対応	21.2	7.4	12.5	36.4	12	取引条件の悪化	0.0	7.4	0.0	6.1		
	04 生産設備の不足・老朽化	9.1	0.0	12.5	18.2	13	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0		
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14	従業員の確保難	6.1	7.4	25.0	30.3		
	06 原材料価格の上昇	3.0	3.7	0.0	6.1	15	熟練技術者の確保難	6.1	7.4	8.3	18.2		
	07 原材料の不足	0.0	3.7	0.0	3.0	16	需要の停滞	12.1	7.4	4.2	21.2		
	08 人件費の増加	3.0	11.1	16.7	24.2	17	その他	0.0	0.0	4.2	3.0		
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	7.4	4.2	9.1								
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	8.0	11.1	0.0	16.0	27	取引条件の悪化	4.0	5.6	0.0	8.0		
	19 新規参入業者の増加	0.0	5.6	20.0	16.0	28	事業資金の借入難	4.0	0.0	6.7	8.0		
	20 材料価格の上昇	4.0	11.1	0.0	12.0	29	従業員の確保難	24.0	5.6	6.7	32.0		
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30	熟練技術者の確保難	8.0	5.6	6.7	16.0		
	22 人件費の増加	4.0	0.0	6.7	8.0	31	下請業者の確保難	4.0	0.0	6.7	8.0		
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	11.1	0.0	8.0	32	官公需要の停滞	4.0	16.7	0.0	16.0		
	24 請負単価の低下・上昇難	8.0	16.7	26.7	36.0	33	民間需要の停滞	16.0	5.6	6.7	24.0		
	25 下請け単価の上昇	0.0	5.6	6.7	8.0	34	その他	0.0	0.0	6.7	4.0		
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0									
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	14.3	14.3	0.0	28.6	43	販売単価の低下・上昇難	28.6	42.9	16.7	85.7		
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	14.3	16.7	28.6	44	仕入単価の上昇	14.3	0.0	33.3	42.9		
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0		
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0		
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0		
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48	従業員の確保難	0.0	0.0	16.7	14.3		
	41 人件費の増加	0.0	0.0	16.7	14.3	49	需要の停滞	28.6	28.6	0.0	57.1		
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50	その他	0.0	0.0	0.0	0.0		
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	13.8	9.5	5.9	24.1	60	販売単価の低下・上昇難	10.3	9.5	11.8	24.1		
	52 同業者の進出	17.2	9.5	5.9	27.6	61	仕入単価の上昇	0.0	9.5	5.9	10.3		
	53 購買力の他地域への流出	3.4	9.5	11.8	17.2	62	金利負担の増加	0.0	4.8	0.0	3.4		
	54 消費者ニーズの変化への対応	6.9	23.8	0.0	24.1	63	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0		
	55 店舗の狭隘・老朽化	0.0	4.8	5.9	6.9	64	事業資金の借入難	6.9	0.0	0.0	6.9		
	56 駐車場の確保難	0.0	4.8	0.0	3.4	65	従業員の確保難	10.3	0.0	5.9	13.8		
	57 商品在庫の過剰	0.0	0.0	5.9	3.4	66	需要の停滞	6.9	9.5	29.4	31.0		
	58 人件費の増加	0.0	4.8	5.9	6.9	67	その他	0.0	0.0	0.0	0.0		
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0								
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	5.3	0.0	5.0	7.9	75	材料仕入単価の上昇	7.9	8.0	15.0	21.1		
	69 新規参入業者の増加	2.6	8.0	10.0	13.2	76	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0		
	70 利用者ニーズの変化への対応	5.3	16.0	15.0	23.7	77	事業資金の借入難	5.3	8.0	5.0	13.2		
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	2.6	4.0	0.0	5.3	78	従業員の確保難	23.7	20.0	5.0	39.5		
	72 人件費の増加	7.9	12.0	10.0	21.1	79	熟練技術者の確保難	0.0	8.0	10.0	10.5		
	73 人件費以外の経費の増加	0.0	4.0	5.0	5.3	80	需要の停滞	2.6	4.0	5.0	7.9		
	74 利用料金の低下・上昇難	5.3	8.0	15.0	18.4	81	その他	7.9	0.0	0.0	7.9		

返信先: 草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

**草津地域 地域経済動向調査票 (第1回)**

※6月15日(水)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:	
業種コード:	従業員コード:	電話番号:	
※「業種コード」「従業員コード」を別紙コード表より転記ください。		※事業所名を公表することはございません。	

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。  
 また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。  
 なお、自社に該当しない項目には左の枠欄に○印をご記入ください。

前期比較	現状	回答欄	見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
	4~6月期(今期)は 1~3月期と比べて		7~9月期の見通しは 4~6月期(今期)と比べて		
1 業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2 売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3 資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4 長期資金借入難度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5 短期資金借入難度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

前年同期比較	現状	回答欄	見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
	4~6月期(今期)は 昨年の4~6月期と比べて		7~9月期の見通しは 昨年の7~9月期と比べて		
1 業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2 売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3 採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4 従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

\*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

現在の水準	現状	回答欄	見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
	4~6月期(今期)の水準		7~9月期(来期)の見通し		
1 引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2 採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3 従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4 製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5 生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておうかがいします。

I. 4～6月期(今期)に設備投資を	回答欄	II. 7～9月期(来期)に設備投資を	回答欄
1. 実施した		1. 計画している	
2. 実施していない		2. 計画していない	

\* 1とご回答いただいた方

\* 1とご回答いただいた方

※該当欄に○をつけてください。

投資内容	時期	実績	計画
		4～6月期(今期)	7～9月期(来期)
1. 土地			
製造業…工場			
2. 建設業・サービス業…建物			
卸売業・小売業…店舗			
製造業…生産設備			
建設業…建築機械			
3. 卸売業…倉庫			
小売業…販売設備			
サービス業…サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

※貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

イ. 計画の実行は	1. 計画通りを行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	回答欄
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他( )	回答欄

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄

にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

回答欄	「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。
今期(28年4～6月)	
1位	
2位	
3位	

質問4. 今の経済情勢などに対して、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

別紙

コード表

■業種コード 下記のコード1～5のうち、あてはまるものを選んでください。

コードNo.	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	①食料品 ②繊維工業 ③木材・木製品 ④家具・装飾品 ⑤ハルブ・紙・紙加工品 ⑥印刷 ⑦化学b⑧窯業・土石 ⑨鉄鋼・非鉄金属 ⑩金属 ⑪機械器具 ⑫電気・情報通信機械器具・電子部品 ⑬輸送用機械器具 ⑭その他製造
2	建設業	①総合工事業 ②職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	①宿泊 ②飲食 ③对个人サービス…生活関連 ④对个人サービス…自動車整備その他 ⑤对事業所サービス…運送・倉庫 ⑥对事業所サービス…専門技術その他 ⑦情報通信・広告

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

■従業員コード 下記のコード6～15のうち、あてはまるものを選んでください。

業種	従業員数	コードNo.	従業員数	コードNo.
製造業	20人以下	6	20人超	7
建設業	20人以下	8	20人超	9
卸売業	5人以下	10	5人超	11
小売業	5人以下	12	5人超	13
サービス業	5人以下	14	5人超	15

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
42 人件費以外の経費の増加	50 その他	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
	58 人件費の増加	67 その他
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他